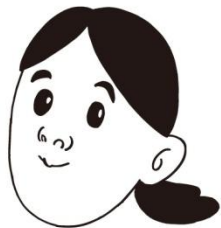


みずま雪絵の 区議会レポート

NO.10 2016/4



〒125-0063 葛飾区白鳥3-25-7 コーポ坂上302

TEL 03-6662-7623

FAX 03-6662-7617

e-mail info@mizuma-yukie.org

HP <http://mizuma-yukie.org>

第 1 回定例会が終わる

2月17日～3月28日まで行なわれた2016年度葛飾区予算案を決める第1回定例会が終了しました。予算審査特別委員会が設置され、3月2日には①民間活用の推進について(区が行うものに問題があるという視点から)②介護人材確保について③放射線対策について等4点について総括質疑を行ないました。予算は項目ごと分科会で審議され、過去最大の一般会計予算1801億2千万円と4つの特別会計予算が可決となりました。

また、みずま雪絵議員は他会派と議員提出議案を提出しました。4議案提出のうち、議員が本会議や委員会へ登庁すると3000円支給される「費用弁償」の廃止を提案する「葛飾区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」の提案者趣旨説明を行ないました。しかし、賛成少数のため否決となりました。



議会報告

予算審査総括質疑 要旨

1 民間活用の推進について

区が行う公共サービスの民間活用は低賃金・不安定雇用を増大させている。民間活用推進の仕方を、改めるべき。質が良い公共サービスを提供するために担い手労働者の働き続けられる労働条件・環境を整えることが重要。これを民間活用の重要な論点とする必要があると考えるがどうか。

答弁 区の職員でなければならないものは職員を配置し、区の職員では知識・ノウハウが不足しているもの、コストが軽減できるものは民間を活用していく。労働条件については、労働法令を守ってもらうことを前提に委託している。

(みずま議員 意見)

今後、4園の公立保育園の民営化や区の正規職員の削減等を行なう方針で、保育園民営化は多大なコスト削減効果があるが、それらのコストは軽減してよいものなのか、現在まで民営化の影響を現場レベルで検証・検討するべきだと考える。

2 介護人材確保について

介護予防・日常生活支援総合事業について区が示したサービス費は介護予防訪問介護や介護予防通所介護でのサービスより、一回当たりの算定が低くなっており、介護予防訪問介護や介護予防通所介護を担っていた事業所にとって報酬減になると考えられる。労働強化を招く危惧があり、介護人材確保の観点からいえば定着を阻む要因になるのではないかと。区はどのように考えているか。

答弁 従来の介護予防訪問介護や介護予防通所介護の区内サービス利用者の状況を考えると、要支援認定者と新たな基本チェックリストでの対象者を合わせ、対象人数は増加するが、収入は減少する見込み。区独自の軽度化加算・自立化加算を設け、介護事業者の経営努力で収入が確保できる。

(みずま議員 意見)

区の答弁のように対象者は増えるが、収入は減少するということは、自ずと労働強化に繋がる。キャリアアップ助成を始めるなど、介護人材確保を謳う一方で、介護現場に負担を強いていると考えるので、改善を求めていく。

3 放射線対策事業について

3 3か所の公園の定点測定を月1回→年4回。学校や保育園等子どもが長時間利用する施設の空間放射線量の測定→終了。調理済み給食・牛乳の放射性物質検査→終了。放射線被ばくによる健康被害については不明な点が多い。終了するとしている放射線対策事業は継続するべきではないか。

答弁 空間放射線量は減少してあり、除染基準未満になってきている。調理済み給食・牛乳の放射線物質も検出されていない。毎時0.07マイクロミリシーベルトで推移している。事故前の新宿の空間放射線量測定値とほぼ同じ水準となっているため、本区の放射性物質の状況も原発事故前の水準になってきていると考えている。風評からの脱却も視野に入れ、区内の放射線量の現状に応じた事業を行なっていく。

賛否が分かれた主な議案 (★は議員提出議案)	自民	公明	共産	政葛	民主	うめだ	小林	みずま	村松
平成27年度葛飾区一般会計補正予算(第4号)	○	○	×	○	○	×	×	×	○
平成28年度一般会計予算	○	○	×	○	○	○	○	×	○
平成28年度国民健康保険事業特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	×	○
職員の分限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	×	○
葛飾区東金町運動場多目的広場人工芝生 化その他工事請負契約締結について	○	○	×	○	○	○	○	○	○
★葛飾区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関 する条例の一部を改正する条例	×	×	○	×	×	○	○	○	×
介護報酬の緊急再改定を求める請願書	×	×	○	×	×	○	×	○	×

新年度予算案に対する態度

民間建築物耐震診断・改修事業、液状化対策経費の助成や心身障害者福祉費・巡回入浴サービス委託の利用限度回数拡充について等、評価できる部分もありましたが、中所得層・低所得層を管理する不公平な仕組みである社会保障・税番号制度への予算措置、広範な区民との対話がない立石駅周辺地区市街地再開発事業、放射線対策事業のカット予算総括質疑で主張したこと等の理由から、**2016年度一般会計予算案に反対しました。**

また、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計は保険料引き上げとなります。現在の保険制度は行政が公的責任を投げ出し、個人に負担を強いている状態であると考えています。基本的には消費税増税ではなく、大企業優遇の税制を見直し、行政が責任を果たせるようにすることが必要です。この3つの特別会計予算案に反対をしましたが、いずれも賛成多数で可決しました。

参議院選を見据えてのバラマキか 年金生活者等支援臨時福祉給付金について

年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給について、13億9516万円一般会計補正予算第4号に計上され、賛成多数で可決しました。給付金の趣旨は、国の「一億総活躍社会」実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者を支援し、平成28年前半の個人消費の下支えに資するためと説明しています。

「アベノミクスの果実の均てんによる消費喚起・安心の社会保障」という名目での1人

3万円の一時金を支給します。

しかし、アベノミクスは不安定雇用の非正規労働者を増大し、格差拡大と貧困を拡げました。大多数の勤労国民には負担を押し付けている状況で、低所得の年金受給者への一時金は参議院選を見据えてのバラマキに見えてしまいます。年金では暮らしていけない高齢者や、低賃金・不安定雇用の労働者を増やし、社会保障切り捨ての施策を進めながら、一方で給付金という形でアメを出すやり方ではないでしょうか。

区の支給対象見込み数は約4万3千人です。

「戦争法の廃止を求める統一署名」にご協力をお願いします。

違憲の安全保障関連法案=戦争法を提出し強行採決され、今年4月1日施行されました。防衛装備庁が設置され、国の今年度予算は5兆円を超える過去最高額の軍事費（防衛関係費）になりました。米軍への思いやり予算、新型輸送機オスプレイ等の高額なアメリカ製の装備品購入・維持費…。他国の戦争の後方支援に自衛隊が派遣されれば、戦争に巻き込まれます。誰の為の法整備だったのでしょうか。

安保関連法=戦争法を廃止にするために、戦争させない・9条こわすな！総がかり実行委員会が統一署名を取り組み始めました。総がかり行動実行委員会や戦争させない1000人委員会のホームページから署名用紙が出せます。また、インターネットから簡単にオンライン署名もできます。

TEL・FAX・メールでお寄せ下さい。

お待ちしております。

区政生活労働等相談に意見を



さくらまつり

4月3日かつしかさくらまつり。出店の手伝い